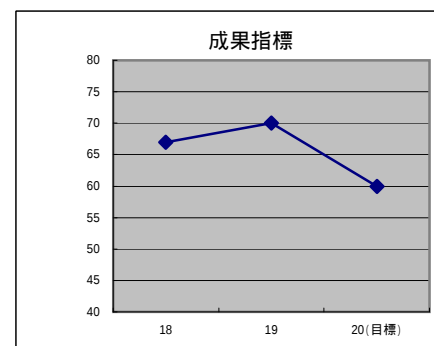
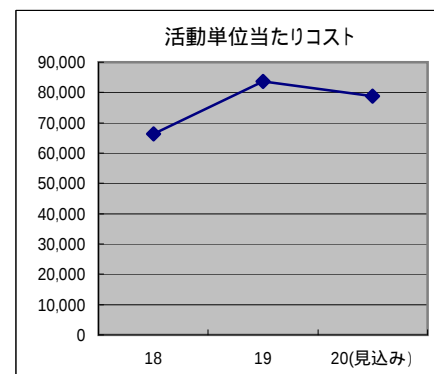


事務事業名		人権啓発推進協議会の活動運営事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
					項	1	社会福祉費	
					目	7	人権施策費	
					事業	3	人権擁護推進	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち					
	施策(節)	1	平和意識・人権尊重					
	施策の方向	(2)	人権教育・人権啓発の推進		作成部署 市民人権部人権推進課			
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1053			
事業の目的								
対象(誰を・何を)								
羽曳野市人権啓発推進協議会								
意図(どういう状態にしたいのか)								
差別のない一人ひとりの基本的人権が保障された社会の実現をめざし、啓発活動に取り組む。								
事業の内容								
羽曳野市人権啓発推進協議会は、羽曳野市からの補助を受け、関係機関等と連携しながら次の事業を実施している。								
・委員相互の研修、市民の研修、講演会等の開催								
・啓発資料の企画、作成および啓発活動								
・南河内地域の各市人権協議会との連携協力 (構成委員数21名)								
根拠法令等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・羽曳野市人権条例・羽曳野市人権啓発推進協議会規約						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 54 年 月開始 ☐ 明確にはわからない				終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化		社会状況の変化に伴い、人権問題は、より複雑・多様化している。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称				委託内容		
		☐ 民間委託						

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		1,000	990	1,000
人件費【2】 (千円)		2,520	2,940	2,940
職員数	正規職員	0.30 人	0.35 人	0.35 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,520	3,930	3,940
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,520	3,930	3,940
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
研修会・セミナー参加者数 人		53	47	50
啓発物品等作成個数 個		5,820	3,620	4,900
総会出席者数 人		34	37	42
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		66,415 円	83,617 円	78,800 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		29 円	33 円	33 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	啓発活動参加者数(人)	(式)	委員や事務局員が啓発活動にどれだけ参加したか(延べ)	目標	60	60	達成率(%)
				実績	67	70	116.7%
	啓発物品配布率(%)	(式)	作成した啓発物品をどれだけ活用できたか	目標	100	100	達成率(%)
				実績	90	100	100.0%

